

支出経費の削減効果は？

福祉施設等の民間移譲

(日本共産党西条市議団)

問

道前荘や東予学園など高齢者及び知的障害者福祉施設5か所すべてを、市内の社会福祉法人に無償で譲渡することの理由や譲渡による市の経費削減はどのようになるのか。

また、無償譲渡先選定事務を二度行い、多大の経費と期間を費やしてきた点について、どう考えているのか。

答

無償譲渡の理由については、無償譲渡することにより、移譲先法人の経営面での負担が軽減され、利用者に対する支援やサービスの充実が図られると考えている。

経費の比較については、平成21年度決算ベースによる試算で、民営化の方が、市としては一時的に約5千600万円の持ち出しとなる内容になっている。これは、平成21年度の定員適正化計画の中で職員配置を行ったことなどにより、人件費が大きく減少したことなどによる。

老朽化による施設の改築費用などについては、例えば、道前



移譲される市内の福祉施設



育成園の場合、本体の全面改築費で8億円を超える費用が見込まれており、市が整備する場合には、全額が市単独の負担となる。また、他の3つの老人福祉施設も、老朽化による改築などが必要であることから、これら施設の整備を市が単独で行う場合の費用を含めると、トータルで20億円を超える税金を投入する必要があることから、明らかに民営化による経費削減効果が大きいものと考えている。

再選定の関係については、国の福祉制度の見直しについて、現在直ちに大きな変革はないという見通しが立ったことなどにより、民間移譲の取組を進めることが適切と判断したものである。

一般質問

水道行政の現状は？

料金統一と山間部の給水施設

(自民クラブ)

問

現在、市においては、水道料金の統一を予定されているようですが、統一時期をいつごろ設定しているのか。

また、山間部の共同給水施設は、昭和30年代初年から平成初期の間に設置され、管理は地元が行っている。設置当時に比べ、急激な過疎や高齢化が進み、当初計画していた管理体制とかけ離れた状況であるが、施設の計画人口と、利用人口及び、管理状況はどのようになっているのか。

さらに、施設の一部においては老朽化したか所が見られるが、市民の生活環境維持・改善の意味からも、何らかの対応が必要ではないのか。

答

水道料金の統一については、合併協議において、新市以降後も当分の間、現行どおりとし、随時調整することとなっており、今後は、市民の意見を聞きながら慎重に検討していきたい。

共同給水施設は、市内に32地区、計画人口で千242人分の施設が設置されている。現在の利用状況は41人、33・5パーセントとなっており、地区別では、西条地区が18か所、丹原地区が14か所、計32か所に施設が整備されている。

施設の管理状況は、事業実施



丹原町明河地区の共同給水施設

の際に地元給水組合と管理契約を結んでおり、施設の点検、清掃、水質検査、軽微補修などについて、引き続き地元管理で行うものと考えている。

老朽化した施設などの修繕・補修については、現在のところ要望は出ていないが、施設の新設、改良、災害復旧に対しては、西条市飲用水共同給水施設整備事業費補助金の活用が可能である。しかしながら、同補助金交付要綱に定める補助対象は、給水人口が30人以上100人未満の者に飲用水を供給するものとなっており、市内32施設のうち30施設が30人未満であるため、補助対象とならない現状にあることから、要綱の見直しなどの検討が必要と考えている。